

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月2日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成27年5月21日 至平成27年8月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成26年 5月21日 至平成26年 8月20日	自平成27年 5月21日 至平成27年 8月20日	自平成26年 5月21日 至平成27年 5月20日
売上高 (千円)	11,005,755	10,809,767	45,271,625
経常利益 (千円)	656,152	765,460	3,135,226
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	383,067	454,757	1,842,423
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	416,585	438,681	1,944,612
純資産額 (千円)	31,545,584	32,786,069	32,633,503
総資産額 (千円)	38,961,584	40,049,091	40,995,365
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.68	51.23	206.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.0	81.9	79.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	233,998	211,564	1,730,565
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,751	73,730	477,512
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,372	1,566,364	704,543
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	16,559,640	17,570,545	18,851,615

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の伸び悩みや中国経済の減速などの懸念材料もあり、引続き不透明な状況で推移いたしました。

電設資材卸売業界におきましては、新築住宅着工戸数は緩やかに持ち直しの動きがあるものの、原材料価格の上昇などにより、依然として厳しい収益環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、新規得意先の獲得、既存得意先訪問件数のアップなど、積極的な営業活動を展開し、実売り得意先の増加に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、108億9百万円（前年同期比1.8%減）となりました。損益面につきましては、粗利益率の改善や減価償却費の減少を主体として販売管理費が減少したことにより、営業利益は5億7千5百万円（前年同期比19.5%増）、経常利益は7億6千5百万円（前年同期比16.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億5千4百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

#### (2) 資産・負債の状況

##### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、265億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7千7百万円減少しました。これは主に現金及び預金の14億8千1百万円減少、受取手形及び売掛金の2億1千6百万円増加、商品の2億4百万円増加等によるものであります。

##### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、134億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ3千万円増加しました。これは主に土地の8千4百万円増加等によるものであります。

##### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、55億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2千4百万円減少しました。これは主に買掛金の6億7千5百万円増加、短期借入金の12億8千万円減少、未払法人税等の3億3千万円減少等によるものであります。

##### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、17億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、327億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千2百万円増加しました。これは主に利益剰余金の2億2千3百万円の増加、自己株式の取得による5千5百万円減少等によるものであります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億4千6百万円減少して、400億4千9百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益が7億6千4百万円となり、法人税等の支払後の営業活動によるキャッシュ・フローで2億1千1百万円獲得、投資活動によるキャッシュ・フローで7千3百万円獲得、財務活動によるキャッシュ・フローで15億6千6百万円使用したことにより、前連結会計年度末に比べて12億8千1百万円減少し、175億7千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2億1千1百万円（前年同期は2億3千3百万円使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億6千4百万円、仕入債務の増加額6億7千5百万円等の増加の一方、売上債権の増加額2億1千4百万円、たな卸資産の増加額2億4百万円、賞与引当金の減少額1億4百万円、法人税等の支払額6億4千8百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、7千3百万円（前年同期は1億5千5百万円使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1億9千9百万円の増加の一方、有形固定資産の取得による支出1億3千5百万円等の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、15億6千6百万円（前年同期は5千5百万円獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額12億8千万円、配当金の支払額2億3千1百万円、自己株式の取得による支出5千5百万円の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年5月21日～ 平成27年8月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年5月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,518,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,887,100	88,871	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	88,871	-

(注)完全議決権株式(その他)の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トシン・グループ(株)	新宿区新宿1丁目3-7	2,518,000	-	2,518,000	22.07
計		2,518,000	-	2,518,000	22.07

(注)当第1四半期会計期間末現在の自己名義所有株式数は2,539,925株、その発行済株式総数に対する所有割合は22.27%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年5月21日から平成27年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年5月21日から平成27年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,053,014	17,571,145
受取手形及び売掛金	7,159,133	7,375,308
商品	1,089,410	1,293,787
繰延税金資産	136,331	136,331
その他	144,802	229,424
貸倒引当金	6,834	7,256
流動資産合計	27,575,857	26,598,739
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,067,582	8,152,279
その他(純額)	2,194,456	2,167,222
有形固定資産合計	10,262,038	10,319,501
無形固定資産	540,485	533,874
投資その他の資産	2,616,983	2,596,975
固定資産合計	13,419,507	13,450,352
資産合計	40,995,365	40,049,091
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,743,726	3,419,381
短期借入金	2,290,000	1,010,000
未払法人税等	618,787	288,464
賞与引当金	215,500	110,800
その他	806,289	721,578
流動負債合計	6,674,302	5,550,224
固定負債		
役員退職慰労引当金	818,031	830,244
退職給付に係る負債	803,571	814,861
その他	65,956	67,692
固定負債合計	1,687,559	1,712,798
負債合計	8,361,862	7,263,022



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	35,508,708	35,732,394
自己株式	5,460,967	5,516,010
株主資本合計	32,427,372	32,596,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,571	126,230
退職給付に係る調整累計額	68,559	63,823
その他の包括利益累計額合計	206,131	190,054
純資産合計	32,633,503	32,786,069
負債純資産合計	40,995,365	40,049,091

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年8月20日)
売上高	11,005,755	10,809,767
売上原価	8,736,670	8,570,607
売上総利益	2,269,085	2,239,160
販売費及び一般管理費	1,787,645	1,663,873
営業利益	481,439	575,286
営業外収益		
受取利息	6,562	5,379
受取配当金	6,340	6,161
受取会費	145,443	152,342
その他	16,959	26,978
営業外収益合計	175,305	190,862
営業外費用		
支払利息	376	497
その他	216	190
営業外費用合計	592	688
経常利益	656,152	765,460
特別利益		
固定資産売却益	222	260
特別利益合計	222	260
特別損失		
固定資産売却損	90	984
固定資産除却損	610	96
特別損失合計	701	1,080
税金等調整前四半期純利益	655,673	764,640
法人税等	272,606	309,882
四半期純利益	383,067	454,757
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	383,067	454,757

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年8月20日)
四半期純利益	383,067	454,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,550	11,341
退職給付に係る調整額	1,968	4,735
その他の包括利益合計	33,518	16,076
四半期包括利益	416,585	438,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,585	438,681
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成27年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	655,673	764,640
減価償却費	151,073	74,103
貸倒引当金の増減額(は減少)	572	1,052
賞与引当金の増減額(は減少)	123,100	104,700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,474	4,034
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,124	12,213
受取利息及び受取配当金	12,902	11,541
支払利息	376	497
固定資産売却損益(は益)	132	723
売上債権の増減額(は増加)	635,731	214,699
たな卸資産の増減額(は増加)	271,221	204,376
仕入債務の増減額(は減少)	593,229	675,654
その他	4,376	146,299
小計	384,059	849,197
利息及び配当金の受取額	13,021	11,541
利息の支払額	376	497
法人税等の支払額	630,703	648,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,998	211,564
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	199,998
有形固定資産の取得による支出	89,146	135,810
有形固定資産の売却による収入	358	2,567
無形固定資産の取得による支出	66,311	1,540
その他	652	8,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,751	73,730
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	360,000	1,280,000
自己株式の取得による支出	70,875	55,233
配当金の支払額	233,751	231,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,372	1,566,364
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	334,377	1,281,070
現金及び現金同等物の期首残高	16,894,018	18,851,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,559,640	17,570,545

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法とともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額を見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分へ表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成27年5月20日)

投資その他の資産のうち、貸倒引当金は、32,228千円であります。

当第1四半期連結会計期間(平成27年8月20日)

投資その他の資産のうち、貸倒引当金は、30,753千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年8月20日)
現金及び預金勘定	16,561,640千円	17,571,145千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000	600
現金及び現金同等物	16,559,640	17,570,545

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年5月21日 至 平成26年8月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日 定時株主総会	普通株式	233,713	26.0	平成26年5月20日	平成26年8月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年5月21日 至 平成27年8月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月7日 定時株主総会	普通株式	231,071	26.0	平成27年5月20日	平成27年8月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年5月21日 至 平成26年8月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年5月21日 至 平成27年8月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	42円68銭	51円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	383,067	454,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	383,067	454,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,976	8,877

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月1日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成27年5月21日から平成28年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年5月21日から平成27年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年5月21日から平成27年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成27年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。